

J PFP 国際人口問題議員懇談会

Japan Parliamentarians Federation for Population

NEWS LETTER

No.13 January 2014

● 国際人口開発会議（ICPD）から20年

○ ICPD+20

今年、カイロで1994年に開催された「国際人口開発会議(ICPD)」から20年であり、ICPDで179カ国によって採択された「行動計画」の目標達成年＝最終年を迎えます。さらに、ミレニアム開発目標(MDGs)も、達成期限である2015年まであと一年を残すところとなり、国際社会では2015年以降の開発枠組みをどのようなものにするかが、大きな焦点となっています。

○ ICPD 行動計画とMDGs

ICPDは、人口問題に対する世界の考え方を大きく「パラダイムシフト」させた、画期的な会議でした。それまでの「統計的な数の管理」から「個人の権利と健康の保障」へと、人口政策の焦点がマクロ(国レベル)からミクロ(個人レベル)へとシフトし、リプロダクティブ・ヘルス/ライツの保障や、女性のエンパワーメントの推進が取り上げられました。さらに、ICPD行動計画の前文および原則では、「持続可能な開発」の文脈における人口問題が明示され、その後20年間にわたる国際社会の共通目標となりました。

2000年に採択されたミレニアム開発目標(MDGs)の21のターゲットと60の指標の中には、ICPD行動計画から明確に引き継がれたものもあれば、引き継がれなかったものもあります。

行動計画の「前文」や「原則」に明記され、その思想的な指針を形成していた、持続可能な開発という文脈の中における「人口」という、鳥瞰的な視点に対する関心はあまりなくなりました。またICPD行動計画に基づいてMDGsに盛り込まれた、



ICPDにあわせて開催された「国際人口開発議員会議(ICPPD)」では、櫻井新 AFPPD議長(当時)の呼びかけにより、117カ国約300名の国会議員が集まり、その協議結果は、行動計画の「前文」と「原則」に盛り込まれました。

「乳幼児死亡率の削減(MDG4)」や「妊産婦の健康改善(MDG5)」などは、いまだ目標達成には程遠く、2015年以降も国際的な開発課題として残ることは確実です。

○ 2015年以降の国際開発戦略

2015年以降の国際開発戦略の策定には、現在の国際社会の取り組みが大きな影響を与えることになります。国際的に取り組むべき課題としては、引き続き「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康改善」が優先課題となります。

同時に生まれてきた子どもたちが、きちんと成長し、教育を得て、尊厳ある生活を営める環境を構築する必要があります。そのためには、まず家族計画を含むリプロダクティブ・ヘルスサービスをすべての人が利用できるようにすることで、「望まない妊娠」を防ぐことが最も重要です。そしてこれを実現することは、国際的に喫緊の課題である「乳幼児死亡率の削減」、「妊産婦の健康改善」に大きく貢献するとともに、人々の福利を向上させ、持続可能な開発の前提条件となる人口の安定化をもたらすことになります。

世界中の人口と開発に関する国会議員グループは、今年9月22日の国連総会での行動計画の検証に向け、人口という極めて重要で包括的な問題を2015年以降の国際開発目標に十分に反映させるために、啓発活動や情報発信などの働きかけを行っています。



国際人口問題議員懇談会(JFPF)事務局
(公財) アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8846

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

Website: <http://www.apda.jp>

入会をご希望の方は、apda@apda.jpまでご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。